

別紙

I. 事業評価総括表

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た費用（円）	交付金充当額 （円）	備考
1	給付金交付 助成措置	平成29年度 原子力立地給付金 交付事業	静岡県	1,579,338,761	1,579,338,761	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
1	給付金交付助成措置	平成29年度原子力立地給付金交付事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		静岡県	
交付金事業実施場所	静岡県御前崎市（旧浜岡町地区、旧御前崎町地区）、牧之原市（旧相良町地区）、掛川市（旧大東町地区）、菊川市（旧小笠町地区）		
交付金事業の概要	<p>電源立地地域の振興や電源立地の円滑化を図るために行う原子力立地給付金の交付事務について、公募により選定した（一財）電源地域振興センターから対象の電灯・電力需要家に対し、静岡県電源立地地域対策交付金交付要綱により、原子力立地給付金交付事業を実施</p> <p>① 原子力立地給付金 交付実績： 1,550,597,632円 ② 原子力立地給付金交付事業を行う者の一般事務費： 28,741,129円 ① + ② 1,579,338,761円</p>		
総事業費（円）	1,579,338,761	交付金充当額（円） うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,579,338,761 ----- 1,579,338,761
交付金事業の成果目標	浜岡原子力発電所周辺地域（御前崎市（旧浜岡町、旧御前崎町）、牧之原市（旧相良町）、掛川市（旧大東町）、菊川市（旧小笠町）地域）の一般家庭、企業等に給付金を交付することにより、地元住民等の福祉の向上を図る。		
交付金事業の成果指標	給付金を交付した電灯需要家数及び契約電力をkWを単位として表した数による電力需要家数		
交付金事業の成果及び評価	静岡県御前崎市に所在する浜岡原子力発電所周辺の4市の電灯需要家504,240口、電力需要家3,522,046.0kWに対し、交付金を交付し、当該4市の地域振興に資することとなった。		

交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約 (一般財団法人 電源地域振興センター)

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額 (千円)
給付金の交付事務委託	随意契約(委託契約)	中部電力株式会社 他41社	なし (但し、実費のみ請求)

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

特に予定なし。

本事業に翌年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方

これまでの交付金事業の実績を踏まえて、翌年度以降についても本事業の実施を行う。
事業者については公募による選定による。

交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度

特に予定なし。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	裾野市立深良小学校受水槽入れ替え工 事	裾野市	4,400,000	4,400,000	総事業費 26,547,480

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	裾野市立深良小学校受水槽入れ替え工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		裾野市		
交付金事業実施場所	裾野市深良地内			
交付金事業の概要	深良小学校の受水槽入れ替え工事を実施しました。 (FRP製50㎡からステンレス製50㎡へ更新)			
総事業費	26,547,480	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標	昭和57年に設置された受水槽は老朽化が進んでおり、施設が正常に機能できる年数としての耐用年数を30年程度としているところ、既に34年が経過し、耐用年数を超えていることから、新たに受水槽を更新する必要があります。今回の工事は、施設等の改修計画に基づき、受水槽を入れ替えるものです。			
交付金事業の成果指標	入れ替え後の新しい受水槽は、ステンレス製の受水槽となり、耐久性及び衛生面が改善されるため、小学校の児童等が安心安全に水を使用できるようになります。 受水槽の入れ替えが必要な小学校7校のうち、6校の入れ替えが完了し、全体の進捗率が86%となります。			
交付金事業の成果及び評価	昭和57年に設置された受水槽は老朽化が進んでおり、施設が正常に機能できる年数としての耐用年数を30年程度としているところ、既に34年が経過し、耐用年数を超えていることから、新たにステンレス製の受水槽に更新し、耐久性及び衛生面について改善しました。 受水槽の入れ替えが必要な小学校7校のうち、6校の入れ替えが完了し、全体の進捗率が86%となりました。 また、小学校の児童等が安心安全に水を使用できることに加えて、深良小学校は裾野市の指定避難所になっているため、災害時には貯蔵施設としての役割も期待できます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	受水槽入れ替え	指名競争入札	有限会社 荻田水道工事店	26,547,480
	計			26,547,480
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	野外活動センター山の家法面落石防止 対策工事	島田市	13,067,000	13,067,000	総事業費 15,238,800

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名		交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		野外活動センター山の家法面落石防止対策工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			島田市	
交付金事業実施場所	静岡県島田市身成(川口)地内			
交付金事業の概要	野外活動センター山の家宿泊棟に隣接する山の西側斜面は長年の経過によって、急勾配の地質が風化・浸食により落石が著しく、危険な状態です。落石防止対策として、経済性・施工性に優れた覆式落石防止網の設置を行います。			
総事業費	15,238,800	交付金充当額	13,067,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	13,067,000	
交付金事業の成果目標	野外活動センター山の家は、自然環境を活かした野外レクリエーション活動施設であり、施設利用者がより安全に快適に利用できるよう、施設周辺環境の整備を行います。			
交付金事業の成果指標	落石防止効果が成果として考えられますが、数値化が困難であるため、代替指標を設定しました。 【代替指標】 ・落石防止網施工率(施工実績/施工目標)			
交付金事業の成果及び評価	急峻地形で頻繁に落石がみられる当該箇所において落石防止網を設置したことにより、道路への落石が減少し、通行車両等の安全が確保されました。野外活動センター山の家は野外レクリエーション活動施設であり、宿泊体験やバーベキュー、周辺の川遊び等で夏季を中心に利用者が増加するため、今後も当該箇所を含めた安全管理を行っていきます。 ■落石防止網施工率 55.2%(H29施工実績 1,010㎡/H29・30施工目標 1,830㎡)			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	野外活動センター山の家法面落石防止対策工事	格付公募型一般競争入札	大河原建設株式会社	15,238,800
	計			15,238,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	町道桑野山細尾線道路維持工事	川根本町	7,900,000	7,900,000	総事業費 9,570,960
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	町道高郷八代郷線維持工事	川根本町	2,900,000	2,900,000	総事業費 3,195,720
3	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	町道原山線維持工事	川根本町	1,300,000	1,300,000	総事業費 1,717,200
4	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	町道三ツ間宮原線排水施設改良工事	川根本町	7,800,000	7,800,000	総事業費 10,135,800
5	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	町道閑蔵支線改良工事	川根本町	2,900,000	2,900,000	総事業費 3,483,000

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道桑野山細尾線道路維持工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町桑野山地内			
交付金事業の概要	<p>当該町道は桑野山地区と細尾地区を結ぶ約3.6kmの道路であり、針葉樹林と広葉樹林が混在する急峻な傾斜の中腹を通る道路です。</p> <p>今回、桑野山地区から北へ1kmほどの地点において、山側の急峻な斜面が表層崩壊を起こし、崩れ落ちた崩土によって路側構造物の石積み及びガードレールが被災していることから、平成29年度の電源立地地域対策交付金を活用し、重力式擁壁工を32.8m、V=85.5m、ガードレール設置を32m施工します。</p>			
総事業費	9,570,960	交付金充当額	7,900,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	7,900,000	
交付金事業の成果目標	本交付金事業により、町民から要望が出てくる路線の舗装補修や道路構造物の改良を行い、交通の安全と安心が確保された道路となるようにします。			
交付金事業の成果指標	当該道路維持工事は平成29年度中に完了する予定です。完了後は直ちに利用されるため、整備後に利用者から道路施設に関する苦情等をなくすことを目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	<p>工事の完成により、施工区間内の交通の安全と安心は確保されたが、平成29年10月21日から23日に発生した台風21号の豪雨により、路線内で路側欠壊した箇所があり、現在通行止めとなっている。</p> <p>次年度中に災害復旧事業を施工し、早期の車両通行が可能となるようにします。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	道路維持工事	指名競争入札	株式会社 石切山建設	9,570,960
	計			9,570,960
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道高郷八代郷線維持工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町八中地内			
交付金事業の概要	当該町道は、八中地区の生活道路と農林業を営むための接続道路である。 今回、終点から800mほどの地点において、路肩構造物の基礎部分が雨水等の侵食により可視化されてきたため、侵食の拡大防止と道路の崩壊を防ぐため根継工(L=12.0m)を施工します。			
総事業費	3,195,720	交付金充当額	2,900,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,900,000	
交付金事業の成果目標	路肩構造物の基礎部分が可視化されてきたため、道路が崩壊する危険性があるため、路肩構造物の基礎部分を補強し、交通の安全と安心が確保された道路となるようにします。			
交付金事業の成果指標	当該道路維持工事は平成29年度中に完了する予定です。完了後は直ちに利用されるため、整備後に利用者から道路施設に関する苦情等をなくすことを目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	平成29年度中の完成と工程の管理により、利用者からの苦情等もなく、路肩構造物の基礎部分の補強により、交通の安全と安心が確保されました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	道路工事	指名競争入札	徳山建設株式会社	3,195,720
		計		3,195,720
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道原山線維持工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町久保尾地内			
交付金事業の概要	起点から500mほどの地点において、舗装の老朽化により表層の剥離や亀裂が発生しており通行に支障をきたしていることから、舗装工事(A=204㎡)を施工します。			
総事業費	1,717,200	交付金充当額	1,300,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,300,000	
交付金事業の成果目標	舗装の老朽化により表層の剥離や亀裂が発生しており通行に支障をきたしていることから、舗装工事(A=204㎡)を実施し、交通の安全と安心が確保された道路となりようにします。			
交付金事業の成果指標	当該道路維持工事は平成29年度中に完了します。完了後は直ちに利用されるため、整備後に利用者から道路施設に関する苦情等をなくすことを目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	平成29年度中の完成と工程の管理により、利用者からの苦情等もなく、舗装工事を実施できたことにより、交通の安全と安心が確保されました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	道路舗装工事	指名競争入札	株式会社原小組	1,717,200
	計			1,717,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道三ツ間宮原線排水施設改良工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町久野脇地内			
交付金事業の概要	当該町道は、国道473号から町道津戸出線を結ぶ生活道路となっている。 今回、道路排水施設として設けられている側溝の流下能力が不足し、度々道路へ越水し周辺地への浸水や交通に支障をきたしていることから 排水施設改良工事(L=241m)を施工します。			
総事業費	10,135,800	交付金充当額	7,800,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	7,800,000	
交付金事業の成果目標	道路排水施設として設けられている側溝の流下能力が不足していることから、排水施設改良工事(L=241m)の施工し、周辺地への浸水防止や交通の安全と安心が確保された道路となりようにします。			
交付金事業の成果指標	当該排水路改良工事は平成29年度中に完了する予定です。完了後は直ちに利用されるため、整備後に道路利用者や周辺の地権者から道路施設に関する苦情等をなくすことを目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	平成29年度中の完成と工程の管理により、利用者からの苦情等もなく、排水施設を改良できたことにより、周辺地への浸水防止や交通の安全と安心が確保されました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	道路排水施設改良工事	指名競争入札	株式会社友田組	10,135,800
	計			10,135,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道閑蔵支線改良工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町梅地地内			
交付金事業の概要	当該町道は、起点から100m付近の路肩構造物の老朽化により道路が崩落する危険性があるため、L型擁壁(L=10.0m)の整備を実施します。			
総事業費	3,483,000	交付金充当額	2,900,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,900,000	
交付金事業の成果目標	路肩構造物の老朽化により道路が崩落する危険性があるため、L型擁壁(L=10.0m)を整備し、交通の安全と安心が確保された道路となるようにします。			
交付金事業の成果指標	当該道路維持工事は平成29年度中に完了します。完了後は直ちに利用されるため、整備後に利用者から道路施設に関する苦情等をなくすことを目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	平成29年度中の完成と工程の管理により、利用者からの苦情等もなく、路肩構造物を整備したことにより、交通の安全と安心が確保されました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	道路改良工事	指名競争入札	株式会社 石切山建設	3,483,000
	計			3,483,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

- (2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	茅野送水管布設替工事	伊豆市	4,400,000	4,400,000	総事業費 13,519,440
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	湯ヶ岡山田水路改修工事	東伊豆町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,566,240

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	茅野送水管布設替工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊豆市		
交付金事業実施場所	静岡県伊豆市湯ヶ島784-3地先			
交付金事業の概要	水道配水用ポリエチレン管 φ200 L=232m			
総事業費	13,519,440	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標	当該工事箇所の送水管は、昭和43年旧湯ヶ島町の上水道第3次拡張工事にて、茅野地区に布設したものです。40年以上を経過した石綿セメント管であり、老朽化が著しく、毎年漏水が発生し水の安定供給に苦慮していました。そこで、伊豆市では平成25年に「伊豆市地域水道ビジョン」を策定し、老朽管の更新・改良を施設整備方針としています。特に地震等の災害に強い水道を構築するため、石綿セメント管の布設替の推進をしているので、当該工事箇所の送水管の布設替をすることにより、漏水による修理費の増額を抑え、災害に強い水道を目指しています。			
交付金事業の成果指標	茅野地区の石綿セメント管は残り約1km程度まで布設替が実施され、平成32年度に完了する予定です。			
交付金事業の成果及び評価	(29年度分) 今年度分の布設替工事は予定どおり完了済です。 32年度の完了までに石綿管の実態調査を実施しながら引き続き石綿管の更新を実施する予定です。			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
上水道管布設替工事		受注工事希望型指名競争入札	有限会社システムサービス 代表取締役 鈴木 良男	13,519,440
計				13,519,440
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		H32年度

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	湯ヶ岡山田水路改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東伊豆町		
交付金事業実施場所	静岡県東伊豆町白田			
交付金事業の概要	水路改修工事(自由勾配側溝L=14.4m、舗装工A=23.0㎡、路盤工23.0㎡) 当町では、住民の生活利便性・安全性を図るため、これまで道路改良工事や水路改修工事を実施してきました。特に水力発電所の所在する白田地区の要望を考慮し、電源立地地域対策交付金を活用して事業実施しています。			
総事業費	4,566,240	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標	湯ヶ岡山田水路は国道135号線から白田川水力発電所を結ぶ町道白田天城線沿いの水路です。当該水路は開渠となっており、町道の道路幅員も狭いため、暗渠にすることで通行する車両等の安全性を確保します。また、水路を適切な断面に改修することにより、豪雨時に近隣住民の安全性を確保します。			
交付金事業の成果指標	当該水路改修計画は総延長L=180.5mで、現状は平成27年度から事業を実施し、L=54.8m(30.4%)改修済みです。平成36年に計画完了することにより、成果目標である地域住民等の安全性が確保されます。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、平成29年度は水路改修工事(L=18.5m)を実施することができました。これにより、実施済区間(L=54.8m)の通行車両の安全性が確保されました。平成30年度以降も引き続き当該水路の改修を実施し、地域住民の安全性を確保していきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	水路改修工事	指名競争入札	(有)中川建設	4,566,240
	計			4,566,240
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H37年度	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	久保地堀用水路改修工事	富士宮市	2,450,000	2,450,000	総事業費 2,646,000
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	黒田堀用排水路改修工事	富士宮市	1,874,000	1,874,000	総事業費 2,023,920

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II: 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	久保地堀用水路改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富士宮市		
交付金事業実施場所	静岡県富士宮市精進川地内			
交付金事業の概要	施工延長 L=98m 土工 1式、水路工 98m、構造物撤去工 1式、仮設工 1式			
総事業費	2,646,000	交付金充当額	2,450,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,450,000	
交付金事業の成果目標	久保地堀用水路は、かんがい期には特に日常的に維持管理が行われています。用水路の構造は石積みであります。経年による劣化等から漏水があり、用水通水に支障をきたしています。このため、用水路の改修により、用水路の円滑な通水を図ります。			
交付金事業の成果指標	当該施設は、用水路の円滑な通水を目的として計画実施しており、事業計画であるL=98mの改修が平成29年度に全て完成し、当初の目標を達成できます。			
交付金事業の成果及び評価	コンクリート二次製品を敷設することで、円滑な用排水路の機能が確保されました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	用水路改修工事	指名競争入札	駿河建設株式会社	2,646,000
		計		2,646,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	黒田堀用排水路改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富士宮市		
交付金事業実施場所	静岡県富士宮市黒田地内			
交付金事業の概要	施工延長 L=71.9m 土工 1式、水路工 71.9m、構造物撤去工 1式、付帯工 1式、仮設工 1式			
総事業費	2,023,920	交付金充当額	1,874,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,874,000	
交付金事業の成果目標	黒田堀用排水路は、黒田用水から取水し、当該申請区間では以前は、田用水として利用されていました。経年とともに土地の利用形態が変化し、かつてのような田用水ではなく、排水路としての利用に変化しています。このため、水路の維持管理がされずに用排水の通水に支障をきたし、地元区からも改修の要望もでていることから、用排水路を改修し、用排水路の円滑な通水を図ります。			
交付金事業の成果指標	当該施設は、用排水路の円滑な通水を目的として計画を実施しており、事業計画であるL=71.9mの改修を平成29年度に全てが完成し、当初の目標を達成できます。			
交付金事業の成果及び評価	コンクリート二次製品を敷設することで、円滑な用排水路の機能が確保されました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	用排水路改修工事	指名競争入札	有限会社依田造園	2,023,920
		計		2,023,920
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	西地名用水路修繕工事	川根本町	2,400,000	2,400,000	総事業費 3,237,840

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	西地名用水路修繕工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	静岡県川根本町地名地内			
交付金事業の概要	西地名用水路は、施工から30年を経過し、施設の老朽化による漏水がみられるため、修繕工事を実施します。 工事延長L=35.10m 水路幅W=1.0m コンクリート補修工A=82.5㎡			
総事業費	3,237,840	交付金充当額	2,400,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,400,000	
交付金事業の成果目標	農地事業において、農地耕作者の利便性を向上させるため、用水路施設の維持管理を行っています。 今回の修繕工事により用水路としての機能を改善することを目的としています。			
交付金事業の成果指標	西地名用水路修繕計画は、総延長77.60mで、現状は平成29年度から事業を実施し、35.10m(45%)修繕済みです。平成30年度に計画完了することにより、用水路機能を改善させ、漏水による耕作者への影響を軽減するとともに、老朽化した水路の長寿命化を図ることとします。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金活用により、平成29年度は用水路修繕工事(L=35.10m)を実施することができました。これにより、実施済区間の漏水による耕作者への影響を軽減でき、用水路機能を改善させ、長寿命化が図られました。 平成30年度も引き続き当該用水路の修繕を実施していきます。			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
西地名用水路修繕工事		指名競争入札	徳山建設株式会社	3,237,840
計				3,237,840
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		H30年度

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	小学校給食用備品購入事業	小山町	3,800,000	3,800,000	総事業費 4,104,000
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	学校給食共同調理場空調設備改修工事	川根本町	1,400,000	1,400,000	総事業費 1,674,000
3	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	学校給食共同調理場調理機器購入事業	川根本町	2,500,000	2,500,000	総事業費 2,786,400

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小学校給食用備品購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		小山町		
交付金事業実施場所	小山町用沢地内			
交付金事業の概要	小山町立北郷小学校において、スチームコンベクションオープンを購入し、給食調理室に設置しました。 スチームコンベクション: CSV-G40-S ラックインカート: CSV-40G-S用			
総事業費	4,104,000	交付金充当額	3,800,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	3,800,000	
交付金事業の成果目標	小山町では、各学校の校内に給食の調理室があり、児童・生徒等への給食を実施しています。各調理室においては、日頃から衛生管理や食中毒の防止に努めているところですが、本交付金事業にてスチームコンベクションオープンを更新することにより、より安全な給食の提供と様々なメニューに対応可能になると共に、給食調理員の作業効率を上げることを目標としています。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するためには、容量が大きく、多種の調理ができる仕様のオープンを設置する必要があります。本交付金を活用し、衛生的な給食の提供と給食調理員の作業効率向上を図るため、町内の小学校5校、中学校3校の合計8校のスチームコンベクションオープンを更新購入します。			
交付金事業の成果及び評価	今回購入したスチームコンベクションオープンは、従来のものより容量が大きいため、これまで2～3回同じ作業を繰り返していましたが、1～2回で作業が完了するため、給食調理員の作業効率が向上するとともに、多様な調理方法により、多彩なメニューに1台で対応できるようになりました。 また、安全な給食を提供することが可能になったことから、平成29年度中の食中毒の発生はありませんでした。 ○北郷小学校:年間59,109食提供(平成28年度実績)、生徒数323人 ○スチームコンベクションオープン更新実績:4校/8校			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	物品購入	指名競争入札	北沢産業株式会社 三島営業所	4,104,000
	計			4,104,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校給食共同調理場空調設備改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町青部地内			
交付金事業の概要	<p>学校給食共同調理場内の研修・会議室及び休憩室の空調設備改修。 研修・会議室:パッケージエアコン天井埋込カセット型4方向4馬力、冷房能力10.0kW、暖房能力11.2kW 休憩室:パッケージエアコン天井埋込カセット型1方向2.3馬力、冷房能力5.0kW、暖房能力5.6kW</p>			
総事業費	1,674,000	交付金充当額	1,400,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,400,000	
交付金事業の成果目標	<p>学校給食共同調理場は、町内の小学校4校と中学校2校へ給食を提供しています。 当該施設は、稼働から本年4月で15年が経過し、設備に不具合が生じ始め、空調設備も昨年度の点検により不具合が報告され、以前から冷房時に温度が下がらないなど機能も低下し、今回事業以前にも、平成24、26、27年度において施設内の空調設備の更新を実施しています。 今回事業により、施設の適正な衛生管理と職員の健康管理を維持し、安心・安全な給食を提供することとしています。</p>			
交付金事業の成果指標	より良い給食を提供していくため、給食の残量の減量を指標とし、年間の残量を主食が130kg、おかずが250kgを目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金の活用により、空調設備が整備されたことで、施設の適正な衛生管理、職員の健康管理が維持され、目標である、より一層の安心安全な給食が提供できており、成果指標である給食の残食量もほぼ目的を達成しております。</p>			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
空調機器改修		指名競争入札	(有)神谷電気商会	1,674,000
		計		1,674,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校給食共同調理場調理機器購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町青部地内			
交付金事業の概要	フードスライサー1台(能力:2枚刃【キャベツ】1mm~4mm、500~4,000kg/h)、スライサー用刃物7種類			
総事業費	2,786,400	交付金充当額	2,500,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,500,000	
交付金事業の成果目標	<p>学校給食共同調理場は、町内の小学校4校と中学校2校へ給食を提供しています。</p> <p>当該施設は稼動から本年4月で15年が経過し、設備に不具合が生じ始め、野菜類を切るフードスライサーは、一度切った野菜類を再度当機器で切り直したり、調理員が包丁で切り直すなど通常より手間がかかることや、機器本体の製造が中止され、カッター等の部品類も製造が中止されているため、故障により調理員の対応や食中毒など衛生管理上の問題が危惧されています。</p> <p>今回事業により、調理作業の効率を上げ、故障による衛生管理上の問題を解消し、安心・安全な給食を迅速に提供することとしています。</p>			
交付金事業の成果指標	より良い給食を提供していくため、給食の残量の減量を指標とし、年間の残量を主食が130kg、おかずが250kgを目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、調理機器(フードスライサー)を更新したことで、調理において重要工程のひとつである野菜類を切る作業の効率性が向上し、給食が迅速に提供できております。また、成果指標である給食の残食量もほぼ目標を達成しております。			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
調理機器購入		指名競争入札	マルゼン厨機(株)	2,786,400
計				2,786,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	外出支援サービス事業車両更新事業	川根本町	3,300,000	3,300,000	総事業費 3,800,000
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	文化会館道路案内標識設置工事	川根本町	1,600,000	1,600,000	総事業費 2,030,400
3	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	文化会館舞台機構改修工事	川根本町	13,310,000	13,310,000	総事業費 13,824,000

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	外出支援サービス事業車両更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町上長尾地内			
交付金事業の概要	外出支援車の更新 ・7人乗り、4WD、排気量2L、オートマチック、2列目左側シート電動回転・昇降(スライドアップシート)			
総事業費	3,800,000	交付金充当額	3,300,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	3,300,000	
交付金事業の成果目標	川根本町は、高齢者等の交通弱者に対して病院への通院等のための送迎サービス(外出支援サービス)を実施し、年間約4,200回の利用があります。町外への運行回数も年々増加しているため、利用者に安全で安心なサービスを提供していくために定期的な車両の更新をしていきます。			
交付金事業の成果指標	安全で安心な送迎サービスを実施するため、車両に起因する運休をなくすことと、平成34年度までに5台の車両を車椅子利用者の対応が容易な車両に更新することを目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	これまでの車両は、平成29年3月時点で227,806km(約4,200回の利用)を超えており、また近年、人工透析者が増加し、町外への送迎が増えています。このことから利用者の安全安心な送迎サービスの提供に対して不安を抱えていました。今回車両を更新したことにより、本サービスの利用者の安全安心な送迎サービスの向上が図られ、また、車椅子利用者も容易に乗車できる仕様の車両なため、利用対象者の拡大も図られました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	車両購入	指名競争入札	有限会社 河畑自動車	3,800,000
	計			3,800,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	文化会館道路案内標識設置工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	島田市東藤川地内			
交付金事業の概要	千頭駅方面からの来場者に対する道路案内標識の設置及び第2駐車場への案内標識設置・標識設置3箇所(標識板7枚、支柱4本)			
総事業費	2,030,400	交付金充当額	1,600,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,600,000	
交付金事業の成果目標	当該本館は、民間事業者と連携し自主制作する全国でも珍しい自主事業パートナー制度を平成23年度から導入しています。この6年間、多種多様な文化芸術や本館でしか見られない限定作品にこだわり上演し、町内はもとより町外・県外からの来場者も訪れるようになりました。本事業を実施し、本館への交通アクセスの向上を図りたいと考えています。			
交付金事業の成果指標	設置工事は平成29年度中に完了しています。本事業で施設の機能充実を図るとともに、演劇やダンスなどの文化芸術体験型ワークショップを開催し、町内外の住民の交流・情報交換の場や機会づくりをし、平成38年度の文化施設利用者数19,000人を目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	この事業により、案内標識が設置され、アクセス方法が分かりやすくなり、来館者からの好評を得ています。本館は、平成23年度から自主事業公演をここでしか見られない本町オリジナル作品とするよう取組み、平成26年度からの3年間では町外からの来場者が26.7%となっています。今後も、町民が集う「憩いの場」「交流の場」「学びの場」「情報収集と発信の場」として、いつでも自由に利用できる施設を目指して運営していきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	案内標識設置工事	指名競争入札	日道工業株式会社	2,030,400
	計			2,030,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	文化会館舞台機構改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町東藤川地内			
交付金事業の概要	舞台上の照明や幕を吊り下ろすワイヤー及び滑車の改修 ・滑車149個、ワイヤーロープ1,923m、マニラロープ111m、手動ウインチ1式			
総事業費	13,824,000	交付金充当額	13,310,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	13,310,000	
交付金事業の成果目標	当該本館は昭和61年11月の開館以来30年間、文化権の保障、文化芸術の振興、地域コミュニティの拠点として大きな役割を担っています。舞台照明や緞帳や各種幕を吊るす舞台機構は、公演を実施するうえで重要な設備ではありますが、駆動部関連と滑車関連は開館から30年間一度も更新されておらず、更新改修基準年を10年～15年を超えて使用しているため、老朽化による不具合が危惧されています。本事業により耐用年数を考慮した大規模な改修を実施し、安全な運営に努めたいと考えています。			
交付金事業の成果指標	設置工事は平成29年度中に完了しています。計画的に施設の修繕や改修を実施し、長寿命化を図り、より多くの人々が安心して文化芸術に触れ学習活動に専念できる機会を提供し、平成38年度の文化施設利用者数19,000人を目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	舞台機構装置の改修ができ、ホールの安全が図られ、安心して運営することができるようになりました。また、滑車やワイヤーが更新されたことにより、装置の操作や幕の開閉がスムーズになりました。 川根本町にとって当会館は、文化の拠点として大変重要な施設です。今後も末永く、町民が集う「憩いの場」「交流の場」「学びの場」「情報収集と発信の場」として、いつでも自由に利用できる施設を目指して運営していきます。			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
舞台機構改修工事		指名競争入札	三精テクノロジーズ株式会社	13,824,000
計				13,824,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	中川根中学校夜間照明操作盤改修工事	川根本町	4,200,000	4,200,000	総事業費 4,816,800
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	町営野球場夜間照明操作盤改修工事	川根本町	4,300,000	4,300,000	総事業費 4,935,600

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	中川根中学校夜間照明操作盤改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	静岡県川根本町上長尾地内			
交付金事業の概要	中川根中学校に設置されている夜間照明設備の機器が老朽化していることから、機器の改修工事を実施します。 ・夜間照明設備の操作盤及び制御盤の改修:1面			
総事業費	4,816,800	交付金充当額	4,200,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	4,200,000	
交付金事業の成果目標	改修する施設は中学校のグラウンドに設置された照明施設で、部活動や児童等のスポーツ育成、住民の健康増進のためスポーツ活動等で利用され、利用頻度が高い施設で、災害時には避難場所に指定されています。 現在の照明施設は、操作盤が製造中止となり部品の供給もなく、故障した際に修理ができず利用できなくなることが危惧されています。 新たに設置する操作盤は全ての照明施設と同様のタッチパネル式とし、操作の利便性の向上を図ることで施設の利用を促進し、住民の健康増進等や災害時の利用において寄与していくこととしています。			
交付金事業の成果指標	当該改修工事は、平成29年度中に完了する予定です。完了後は直ちに利用できるようになることから、利用促進と細かな利用時間の管理が可能となることから電気代の節約を目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	改修工事は、予定通り平成29年度中に完了済みです。平成28年度からの2か年計画により、町内全ての夜間照明がタッチパネル式の操作盤になったことにより、利用者から利用しやすくなった声を聞いており、管理者も管理しやすい環境となりました。細かな利用が可能なることから、今後電気代の節約について効果を示すことができると考えています。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	設備改修	指名競争入札	有限会社 神谷電気商会	4,816,800
	計			4,816,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町営野球場夜間照明操作盤改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	静岡県川根本町下泉地内			
交付金事業の概要	町営野球場に設置されている夜間照明設備の機器が老朽化していることから、機器の改修工事を実施します。 ・夜間照明設備の操作盤及び制御盤の改修:1面			
総事業費	4,935,600	交付金充当額	4,300,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	4,300,000	
交付金事業の成果目標	改修する施設は、野球専用グラウンドに設置された照明施設で、地元中学校野球部や児童野球チームの活動、町民野球大会などで利用され利用頻度が高い施設で、災害時にはヘリコプター離着陸場に指定されています。 現在の照明施設の操作盤は、製造中止となり部品の供給もなく、故障した際に修理ができず利用できなくなることが危惧されています。 新たに設置する操作盤は全ての照明施設と同様のタッチパネル式とし、操作の利便性の向上を図ることで施設の利用を促進し、住民の健康増進等や災害時の利用において寄与していくこととしています。			
交付金事業の成果指標	当該改修工事は、平成29年度中に完了する予定です。完了後は直ちに利用できるようになることから、利用促進と細かな利用時間の管理が可能となることから電気代の節約を目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	改修工事は、予定通り平成29年度中に完了済みです。平成28年度からの2か年計画により、町内全ての夜間照明がタッチパネル式の操作盤になったことにより、利用者から利用しやすくなった声を聞いており、管理者も管理しやすい環境となりました。細かな利用が可能なることから、今後電気代の節約について効果を示すことができると考えています。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	設備改修	指名競争入札	有限会社 神谷電気商会	4,935,600
		計		4,935,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	接岨簡易水道配水管布設替工事	川根本町	1,600,000	1,600,000	総事業費 1,994,760
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	林道寸又線改良工事	川根本町	2,000,000	2,000,000	総事業費 2,518,560
3	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	林道河内川線改良工事	川根本町	2,500,000	2,500,000	総事業費 2,791,800

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名		交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		接岨簡易水道配水管布設替工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			川根本町	
交付金事業実施場所		川根本町梅地地内		
交付金事業の概要		<p>接岨簡易水道は川根本町梅地地区と海久保地区に水を供給しています。全給水区域に至る重要な箇所である配水管の露出配管区間が特に老朽化しているため、管の更新を行います。</p> <p>管種を鋼管と塩ビ管の2種類から、より施工性の高いポリエチレン管に統一し、また、口径を100mmから75mmに見直すことで、経費削減と維持管理の工場を図ります。</p> <p>【既設管撤去】亜鉛メッキ鋼管、ポリ硬質塩化ビニル管 口径100mm 施工延長L=90m</p> <p>【更新管設置】ポリエチレン管 口径75mm 施工延長L=90m</p>		
総事業費		1,994,760	交付金充当額	1,600,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	1,600,000
交付金事業の成果目標		接岨簡易水道の有収率(有収水量÷配水流量)は平成24年度が65.4%、平成25年度が65.3%、平成26年度が46.9%、平成27年度が47.5%、平成28年度が42.2%と年々減少しており、原因は配水管の漏水と考えられることから、本事業により有収率の改善を図ります。		
交付金事業の成果指標		当該事業は平成29年度に完了を予定しています。平成30年度の当面の有収率の目標を50%とします。		
交付金事業の成果及び評価		平成29年度の工事前(平成29年3月～8月)の有収率は42.4%で、工事直後(平成29年9月～10月)の有収率は72.7%と大幅に改善しました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
水道工事		指名競争入札		有限会社ゴトー鉄工
				1,994,760
		計		1,994,760
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	林道寸又線改良工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町千頭地内			
交付金事業の概要	<p>当該林道は、森林施業のほか地域住民の生活道路として利用されているが、度重なる落石や崩土、倒木によるガードレールの破損と経年劣化により路面侵食した箇所があり、通行に大変危険な状態となっていることから、ガードレール及び舗装の改良工事を実施します。</p> <p>・ガードレール設置工L=35.1m、舗装工A=133.9㎡</p>			
総事業費	2,518,560	交付金充当額	2,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>当該道路は、森林施業のためと地域住民の生活道路で地域の重要な道路ですが、ガードレールの破損や路面侵食により道路利用者への安全性や道路施設の老朽化が危惧されることから改良工事を実施し、交通の安全を確保するとともに、道路施設の維持を図っていくこととしています。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>当該林道改良工事は、平成29年度中に完了します。完了後は直ちに利用されるため、整備後に利用者から林道施設に関する苦情等をなくすことを目標とします。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>平成29年12月に事業を完了し、地域住民の生活道路及び林業施業の木材搬出について、交通の安全確保が図られました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	道路改良工事	指名競争入札	株式会社神田組	2,518,560
	計			2,518,560
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	林道河内川線改良工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町吉町河内地内			
交付金事業の概要	<p>当該林道は、森林施業のための搬出経路と地域住民の生活道路としての重要な役割を担っています。 当該路線内の林道敷きに路盤沈下があるため、平成29年度において改良工事を実施します。 ・工事延長L=16m、道路幅員W=3.6m、鋼製L型擁壁工L=14m、舗装工A=46.6㎡</p>			
総事業費	2,791,800	交付金充当額	2,500,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,500,000	
交付金事業の成果目標	<p>当該道路は、森林施業のためと地域住民の生活道路で地域の重要な道路ですが、路盤沈下や路肩部が一部侵食し一部オーバーハングし路肩決壊が危惧されることから、改良工事を実施し、交通の安全を確保するとともに、道路施設の長寿命化を図っていくこととします。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>当該林道改良工事は、平成29年度中に完了します。完了後は直ちに利用されるため、整備後に利用者から林道施設に関する苦情等をなくすことを目標とします。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>平成29年11月に事業を完了し、地域住民の生活道路及び林業施業の木材搬出について、交通の安全確保が図られました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	道路改良工事	指名競争入札	株式会社友田組	2,791,800
	計			2,791,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	青木見崎原地内用水路改修工事	富士宮市	2,058,000	2,058,000	総事業費 2,222,640
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	島田第二中学校グラウンド東側・南側防 球ネット改修工事	島田市	3,000,000	3,000,000	総事業費 4,229,280
3	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	小学校給食用備品購入事業	小山町	600,000	600,000	総事業費 648,000

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名		交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		青木見崎原地内用水路改修工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			富士宮市	
交付金事業実施場所	富士宮市青木			
交付金事業の概要	施工延長 L=66.2m 土工1式、水路工1式(U字側溝65.3m、現場打ち集水柵1箇所) 付帯工1式、仮設工1式			
総事業費	2,222,640	交付金充当額		2,058,000
		うち文部科学省分		0
		うち経済産業省分		2,058,000
交付金事業の成果目標	青木見崎原地内用水路は、かんがい期には特に日常的に維持管理が行われています。用水路の構造は石積みですが、経年による劣化等から漏水があり、用水通水に支障をきたしています。このため、用水路の改修により、用水路の円滑な通水を図ります。			
交付金事業の成果指標	当該施設は、用水路の円滑な通水を目的として計画実施しており、事業計画であるL=107mの改修のうち平成29年度にL=66.2m、約62%を完成します。			
交付金事業の成果及び評価	コンクリート二次製品を敷設することで、円滑な用排水路の機能が確保されました。			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
用水路改修工事		指名競争入札		株式会社 遠藤組
				2,222,640
		計		2,222,640
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	島田第二中学校グラウンド東側・南側防球ネット改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		島田市		
交付金事業実施場所	島田市旗指			
交付金事業の概要	島田市第二中学校のグラウンドは東側と南側及び西側に市道が走っており、地元住民の生活道路、児童・生徒の通学路となっています。特に東側道路は幹線道路で、交通量も多く、過去に野球のボールが飛び出して車に当たったことがあります。南側には防球ネットがありますが、高さが低く、ボール等がグラウンド外へ飛び出てしまうことがよくあります。ボールの飛び出し等を防止するため、東側に高さ10m、南側に8mの防球ネットを設置します。			
総事業費	4,229,280	交付金充当額	3,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	3,000,000	
交付金事業の成果目標	児童の安全・安心な学校生活及び地域や保護者に信頼される学校づくりのため、学校施設の整備を行います。			
交付金事業の成果指標	ボールの飛び出しを防止するため、平成27年度に東側に防球ネットを設置し、市道へのボール等の飛び出しを防止することができました。平成29年度は東側の未施工部分と、南側に高さ8mの防球ネットを設置してボール等の飛び出しを防止します。事故防止効果が成果として考えられますが、数値化が困難であるため、代替指標を設定しました。 【代替指標】・防球ネット設置率(施工実績/施工目標)			
交付金事業の成果及び評価	防球ネットの設置により、市道へのボール等の飛び出しを防止できています。 【防球ネット設置率】 ・東側防球ネットH=10m:全体延長78.8mに対し78.8m施工済み(100%完了) ・南側防球ネットH=8m:全体延長70mに対し35.2m施工済み(50%完了)			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
グラウンド防球ネット改修工事		指名競争入札	信栄建設株式会社	4,229,280
計				4,229,280
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小学校給食用備品購入事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		小山町	
交付金事業実施場所	北郷小学校給食調理室		
交付金事業の概要	以下の小学校における給食用設備の購入事業を実施しました。 北郷小学校: 上期事業で購入したスチームコンベクションオープン対応のホテルパン・ラックインカートの購入		
総事業費	648,000	交付金充当額	600,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	600,000
交付金事業の成果目標	小山町では、各学校の校内に給食の調理室があり、児童・生徒等への給食を実施しています。各調理室においては、日頃から衛生管理や食中毒の防止に努めているところであり、上期本交付金事業にてスチームコンベクションオープンを更新しましたが、設備内に入るカートや容器等は以前からのものを使用していたため、より安全な給食の提供と様々なメニューに対応させると共に、給食調理員の作業効率を上げることを目標としています。		
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するためには、設備内に直接入るカートと、多様な調理を安全に行うための容器が必要となります。本交付金を活用し、衛生的な給食の提供と給食調理員の作業効率向上を図り、多様なメニューの提供をします。 蒸し料理 月1回程度⇒月2〜3回提供		
交付金事業の成果及び評価	給食用設備を更新購入したことにより、以下のとおり小学校の生徒に対して、多様なメニューで安全な給食を提供することが可能となると共に、給食調理員の作業効率が向上されました。 ラックインカート: 上期事業で購入したスチームコンベクションオープンは、従来のものより容量が大きいため、これに対応したラックインカートを使用することで、多様な調理方法でも1度で作業が完了し、給食調理員の作業効率が向上しました。 ホテルパン: 多様な調理方法により、多彩なメニューに1台で対応できるようになり、蒸し料理の提供が月1回程度から月3回程度提供できるようになりました。 また、平成29年度中の食中毒の発生はありませんでした。 ○北郷小学校 年間59,109食提供(平成28年度実績) 生徒数323人		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	物品購入	随意契約	北沢産業株式会社
			648,000
		計	648,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。